

地域情報通信基盤整備交付金事業事後評価

①事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業年度	平成21年度		事業完了日	平成23年1月31日
	総事業費	86,433千円		交付金額	21,608千円
	整備対象地域	鳥取市全域			
	<b>事業の内容</b>				
	<p>日本海ケーブルネットワーク株式会社は鳥取県東・中部の幅広い地域を視聴エリアとし、約6万6,000世帯にサービスを提供している。</p> <p>開局以来、コミュニティチャンネルでの自主放送に注力しており、地域の情報発信基地として地域の人々に親しまれるとともに、地域生活に直結した自治体情報の発信拠点としても貢献している。</p> <p>2011年7月のアナログ地上波放送の停止に伴い、放送設備をハイビジョンデジタルへ移行し、よりクオリティの高い高画質の地域情報映像を視聴者へ提供することで、地上デジタル放送の魅力を訴求し、デジタルハイビジョン以降の促進を図る目的に設備更新を進めた。</p>				
CATV	サービス開始日	平成23年4月1日			
	サービス形態	I R U			
	契約先	日本海ケーブルネットワーク株式会社			
		<b>整備計画時の目標</b>		<b>実績</b>	
		初年度	最終	H23年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	57,761	57,761	57,762	62,692
	加入世帯数	43,633	43,864	45,063	46,516
	加入率(%)	75.5	75.9	78.0	74.2

評価及び課題	<p>整備地域の世帯数の増加に伴い加入世帯も増加しており、一定の成果は得られていると考えるが、時代の潮流として、BS放送のチャンネル増加等がケーブルテレビの多チャンネル需要を奪いつつあり、伸び率は鈍化傾向にある。</p> <p>今後は伝送路光ファイバー化とそれに伴うサービスの高度化、東京五輪に向けて準備が進む4K放送の導入などが課題として挙げられる。</p>
--------	--